

あさか健康プラン21推進事業

朝霞市保健センター

朝霞市では、あさか健康プラン21第1次計画で市民健康意識調査を行ったところ、健康づくり活動に参加しないとの回答が22.0%に達していた。一方で、スポーツ活動には32.7%、ボランティア活動には13.2%が参加意向を示していたため、他課との連携に重点を置き、保健センターでは出会えない層へのアプローチを強化することとした。また、あさか健康普及員の登録を市職員にも促し、人事異動先にも追いかけていき、連携の声掛けを行った。

概要・体制

- ・あさか健康プラン21第1次計画で市民健康意識調査を行ったところ、健康づくり活動への参加意欲が低い一方、スポーツ活動には32.7%、ボランティア活動には13.2%が参加意向を示していたため、第2次計画では、①あさか健康普及員の拡大、②健康まつりへの他課等の参加、③各課所管イベント等での健康ブースの設置、④民間企業等との連携を掲げ、他課との連携に重点を置いた。
- ・あさか健康普及員の登録を市職員にも促し、人事異動先にも追いかけて連携促進した。

背景・課題

- ・保健センターだけでは、リピーターなど一部のひとしか接点を持てず、健康に関心がない人たちへのアプローチに限界がある。
- ・市民健康意識調査では、健康づくり活動に参加しないとの回答が22.0%に達していた一方、スポーツやボランティアへの関心は高かった。

これまで接点のなかった健康に関心のない人へのアプローチ！

- あさか健康普及員の拡大
- 健康まつりへの他課等の参加
- 各課主管イベント等でのブース設置
- 民間企業等との連携

あさか健康プラン21第2次計画

健康づくり活動したいと思わない 22.0%

スポーツしたい 32.7% ボランティアしたい 13.2%

健康部門では、健康に関心のある人やリピーターにしか関われない！

あさか健康プラン21第1次計画

関係各課との連携

- 生涯学習・スポーツ課
市民体育祭等に健康ブース出展、健康づくりPR
 - 公民館(教育委員会)
講座の時間を15分もらい、社会参加の健康効果などを紹介、健康講座数が増加
 - みどり公園課
公園遊具の設置で意見交換、介護予防効果のある使い方の説明会、体験会で協働
 - 産業振興課
所管する花まつりや農業祭への健康ブースの出展
 - 地域包括支援センター
高齢者向けの健康相談やイベントへの協力
- * 手間のかからない関わり方を心がけ、保健センターからは人材を派遣

あさか健康普及員の拡大

- 市職員も普及員になれるため、積極的に“営業”。登録したら連携を打診。人事異動後も異動先まで追いかける。異動を逆手に。
- ①健康あさか普及員意見交換会の実施、②健康まつりへの協力、③市内イベント等での健康づくりブースの設置、④健康づくり情報の発信、⑤民間企業や他機関との協働など
- 平成25年の120人から、平成30年度10月時点で360人へ拡大
- 普及員登録した市職員を異動先まで追いかけて連携を打診
- 他課主催イベントへの協力等を通じ、広くPRでき新たな登録員の幅も拡大

保健センターの連携機能・役割

- ・健康意識調査で健康づくり活動への参加意向が低かったことから、健康に関心がない人たちへのアプローチに限界があると捉え、他課連携のきっかけとして活かした。
- ・他課主催イベント等に健康ブースを出展したり、あさか健康普及員が参加したりすると、盛り上がるので喜ばれる。それにより、本格的な連携を依頼しやすくしている。
- ・他課に連携を打診する際にあさか健康普及員の登録というカードは、声をかける口実になり、とても使いやすかった。
- ・あさか健康普及員に登録した市職員を人事異動先まで追いかけて連携を打診するなどして連携を拡大した。
- ・他課との連携にあたっては、手間のかからない関わり方を心がけ、保健センターからは専門職やあさか健康普及員の派遣をしている。

効果・成果

- ・他課主催イベント等に関わることで、普段出会えない層と接点を持てるようになった。
- ・それにより、改めて健康づくり普及のPRができた。
- ・市職員もあさか健康普及員に登録できるので、それを活用し、庁内連携のきっかけとした。
- ・他課との連携などにより、平成25年度に120人だったあさか健康普及員の登録者数は、平成30年10月時点で360人に拡大。人材の多様性も拡大した。
- ・あさか健康プラン21の数値目標も、運動習慣者割合など13項目が改善した。

ポイント

- 健康意識調査で健康づくりへの参加意向が低かった点を他課連携のきっかけとした、
- 他課主催イベント等への協力で喜ばれることを本格的な連携につなげる、●あさか健康普及員に登録した市職員を人事異動先まで追いかけて連携を打診した

あさか健康プラン21推進事業 朝霞市保健センター(連携体制構築に向けたプロセス)

0 位置について ヨーイ

- ・保健センター単独では、健康に関心がある人やリピーターにしかアプローチできず、健康づくり活動の展開に限界を感じていた。
- ・ターゲットを広げるため、他課との連携の必要性を感じていた。

2 根拠を集める

- ・あさか健康プラン21第1次計画で「朝霞市市民健康意識調査」を実施し、「今後、あなたはどのような健康づくり活動に参加したいですか?」と聞いたところ、「参加したいと思わない」という回答が22.0%に達していた。一方で、「スポーツ活動」と回答した人は32.7%、「ボランティア活動」と回答した人は13.2%に上っていた。

5 ツールをつくる

- ・新たなツール作成していないが、あさか健康普及員は市職員でも登録できる規定であったことから、このカードを積極的に活用することにした。
- ・登録の打診を声掛けの口実とし、連携できるイベントや事業などを打診した。

6 育てる、促す

- ・市職員にあさか健康普及員になってもらうべく“営業”を積極的にかけるとともに、連携を打診して歩いた。
- ・また、すでに登録済みの市職員には、人事異動先に普及員向けのレターなどを持参して、顔をつなぐ努力をし、異動先の課との連携についても積極的に打診するようにした。

0

1

2

3

4

5

6

7

1 風をつかむ

- ・あさか健康プラン21第2次計画の策定にあたり、積極的に他課等と連携し方針を決めた。
- ・他課が主催するイベント等を介して、これまで接点のなかった人たち、健康にあまり関心のない人たちにアプローチすることにした。

3 仲間をつくる

- ・保健センター内で協議し、①あさか健康普及員の拡大、②健康まつりへの他課等の参加、③各課所管イベント等での健康ブースの設置、④民間企業等との連携をあさか健康プラン21第2次計画の中で推進することを決めた。

4 協議組織をつくる

- ・保健センターでは、年4回程度、他課イベントに協働するという目標を立て、積極的に連携することにした。
- ・とくに協議組織は立ち上げていないが、生涯学習・スポーツ課、みどり公園課、産業振興課、公民館、地域包括支援センターなどと連携している。

7 評価・フィードバックする

- ・他課との連携などにより、平成25年度に120人だったあさか健康普及員の登録者数は、平成30年10月時点で360人に拡大した。
- ・他課との連携に関しては、例えば公民館の講座で15分もらい、社会参加の健康効果等を説明するなどした結果、健康講座の開催が増加した。

B 人材育成の意識

- ・市職員にあさか健康普及員の登録を打診しながら、広義の健康の意義についても話し、理解者を増やすように心がけた。
- ・他課のイベント等で接点を持ち、あさか健康普及員に登録する人が増え、人材に幅ができ、さらなる交流でより大きな力になることを期待。

楽しむ健康づくり推進事業

相模原市緑区緑保健センター津久井担当

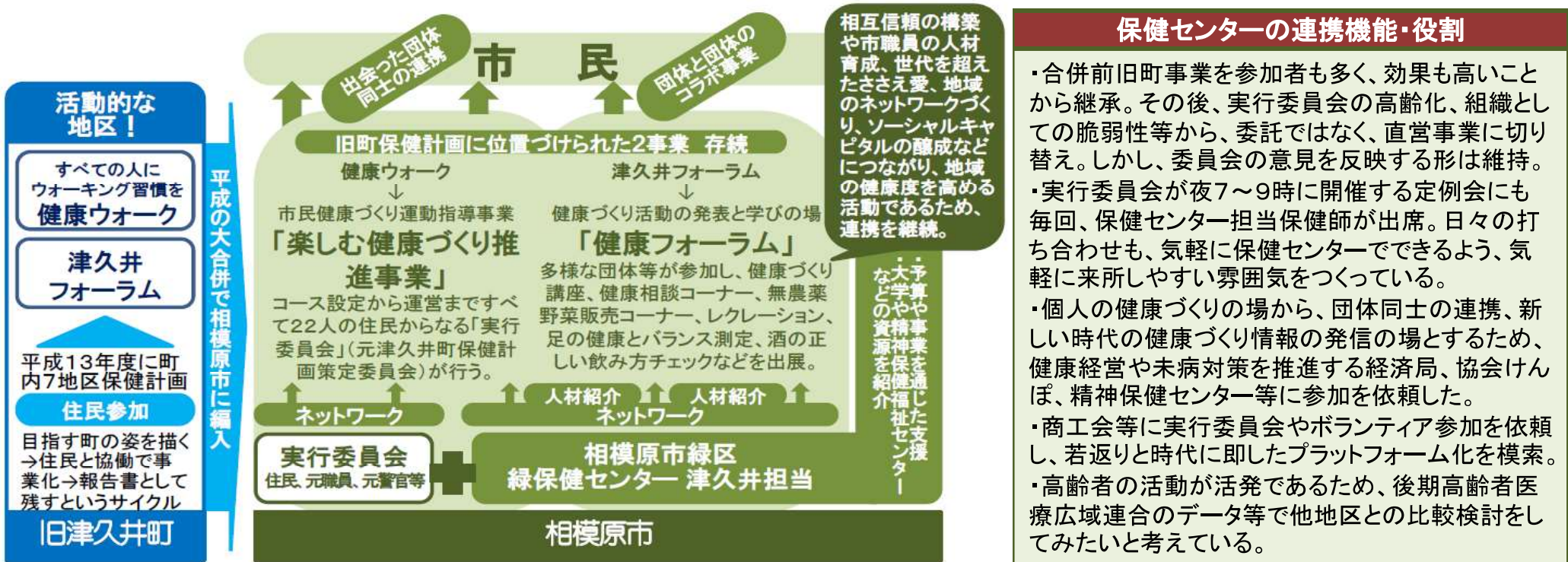
相模原市緑区緑保健センターでは、市町村合併前の旧町の「健康ウォーク」と「健康フォーラム」を旧町保健計画策定委員会を前身とする実行委員会と二人三脚で継承。地域に顔が利く実行委員会の力を活かしながら、メンバーの高齢化や時代の変化に即して、事業の実施形態や参加団体を見直し、従来の個人の健康づくりの場から、新たな団体とのつながりづくり、新しい時代の健康づくり発信の場への変容を試みている。

概要・体制

- ・市町村合併後、旧町保健計画策定委員会の住民が熱心に実施し地区内外からの参加も多くなってきた「健康ウォーク」と「健康フォーラム」を継承。住民主体の実行委員会と二人三脚でコース設定、企画、出展団体交渉などの運営を地域資源を紡ぎながら行っている。
- ・保健センターが“行政の顔”を活かして自らのネットワークの中から必要な団体等に企画を依頼するなど、従来の個人の健康づくりから、参加団体同士の連携・互いの情報の共有や新しい時代の健康づくり情報の発信の場に切り替えつつある。

背景・課題

- ・この地区では、市町村合併前から、目指す町の姿を描き、協働で事業化し、報告書として残すというサイクルを重ねており、住民の保健活動が熱心で、実行委員会には元役所職員、警察OB等もいて、地域に対して非常に顔が利く。
- ・実行委員会の高齢化が課題であった。



保健センターの連携機能・役割

- ・合併前旧町事業を参加者も多く、効果も高いことから継承。その後、実行委員会の高齢化、組織としての脆弱性等から、委託ではなく、直営事業に切り替え。しかし、委員会の意見を反映する形は維持。
- ・実行委員会が夜7～9時に開催する定例会にも毎回、保健センター担当保健師が出席。日々の打ち合わせも、気軽に保健センターでできるよう、気軽に来所しやすい雰囲気をつくっている。
- ・個人の健康づくりの場から、団体同士の連携、新しい時代の健康づくり情報の発信の場とするため、健康経営や未病対策を推進する経済局、協会けんぽ、精神保健センター等に参加を依頼した。
- ・商工会等へ実行委員会やボランティア参加を依頼し、若返りと時代に即したプラットフォーム化を模索。
- ・高齢者の活動が活発であるため、後期高齢者医療広域連合のデータ等で他地区との比較検討をしてみたいと考えている。

効果・成果

- ・住民主体の実行委員会が企画・運営を担い、健康づくり・介護予防に動いている。
- ・企画した「健康ウォーク」と「健康フォーラム」に多くの参加があり、地域の参加者同士の交流の場であることはもちろん、出展団体同士の情報交換や新たな連携の場となっており、住民と団体と行政の緩やかなネットワークの拡大にも貢献している。
- ・ウォーキング活動が長年継続されているため、歩行時間や運動習慣が減少傾向の市全体より、この地区の高齢者では維持されている。前期高齢者の要介護認定率も低い。

ポイント

- 合併前旧町の活動を住民主体の実行委員と二人三脚で継承、●実行委員の高齢化や時代の変化に合わせて事業形態や連携団体などを見直し、地域団体同士のつながりづくりの場に変容させている、●保健活動が浸透し、前期高齢者の要介護認定率が低い

楽しむ健康づくり推進事業

相模原市緑区緑保健センター津久井担当(連携体制構築に向けたプロセス)

0 位置についてヨーイ

- ・本事業の柱である「健康ウォーク」と「健康フォーラム」は、合併前の旧津久井町の保健計画に位置づけられた事業で、合併後も活発であった同町の保健活動の基盤を担保するもの。緑保健センターには、「津久井担当」という係も置かれている。
- ・目指す町の姿を描き、協働で事業化し、報告書として残すというサイクルを重ねており、住民が熱心である。

2 根拠を集める

- ・旧町当時からの活動の経過を聞くとともに、合併後の引き継ぎ資料等を確認するなどし、住民活動の歴史を確認した。

6 育てる、促す

- ・2つの事業は当初、実行委員会に委託していた。しかし、委員の高齢化、委託団体としての脆弱性を考慮し、平成26年度から「楽しむ健康づくり推進事業」として一本化。地区内外からの参加者も多いことから、実行委員会の意見を活かしながら保健センター直営事業として継続されている。
- ・「健康フォーラム」には、実行委員会のつながりで出展する無農薬野菜の販売コーナーなどのほか、健康づくり推進員や食生活改善推進員、協会けんぽ神奈川支部、レクレーション協会、県経済局、精神保健センター、大学が参加し、さらには声掛けした小中学生が受付を務めるなどしているが、保健センターが“行政の顔”を活かして参加をとりつけた組織も少なくない。その理由は、参加が多い上、団体間の新たな連携などの利点もあるためだ。

0

1

2

3

4

5

6

7

1 風をつかむ

- ・平成18年度の合併時に同事業の存続が危ぶまれたが、強い声に応え、保健センターでは、別の事業・予算で継承し、担当係を置くことにした。
- ・担当者は、住民活動に寄り添いながら、保健活動のプロセスを学んでいる。

3 仲間をつくる

- ・「健康ウォーク」と「健康フォーラム」の実行委員会22人は旧町保健計画策定委員であり、活動の経緯とともに、今後の意向を確認。

4 協議組織をつくる

- ・平成18年度の合併時に市の「市民健康づくり運動指導事業」の「楽しむ健康づくり推進事業」に位置づけ、実行委員会に委託し、二人三脚で推進してきた。

7 評価・フィードバックする

- ・地域に顔が利く実行委員会が運営する「フォーラム」は、各団体等が持つ情報を共有できる場として機能するとともに、参加団体同士の連携も生み出し、そのネットワークの拡大にも寄与している。
- ・長年、ウォーキングが行われてきたため、全市で歩行時間、運動習慣が減っている一方で、この地区の高齢者層では、いずれも高く維持されている。
- ・全市の前期高齢者の要介護認定率が4.7%であるのに対し、4.2%と若干低い。

B 人材育成の意識

- ・保健センターとしては、住民との二人三脚の保健活動の現任教育の場として機能している。
- ・団体同士の連携づくりと、社会参加や多世代交流、健康経営など時代に即した健康づくり発信のための若い世代の参画を意識している。

働く人の健康づくり地域・職域連携事業

相模原市保健所 & 緑区緑保健センター

相模原市では、地域・職域連携推進連絡会を発足させ、保健所が事務局、保健センターが実行部隊となり、健康づくりに取り組む事業所の拡大を進めている。顔の見える関係ができ、各団体事業の相互利用が進み、また保健センターにも地域職域連携担当保健師を配置し、事業計画を共有しながら、事業所訪問を行う中で当該事業の取り組みを見える化する「健康応援かべ新聞」を提供するなどした結果、少しずつ健康づくり実施事業所が増えてきた。

概要・体制

- ・平成20年度に約20機関の「地域・職域連携推進連絡会」が発足。連絡会と作業部会の2層とし、本音が聞ける体制とした。担当者会議を頻回に行い、研修会、シンポジウム等を重ね、働く人の健康実態調査の結果も共有し、信頼関係を構築。その結果、事業の相互利用が増加した。現在は、出張相談等を通じた事業主の意識変容等に力を注いでいる。
- ・保健センターに地域職域連携担当保健師を配置し、事業所訪問、出張相談、派遣型どこでもジム、健康応援かべ新聞等を実施。優良事例把握のため、連絡会も同行訪問する。

背景・課題

- ・働き盛り世代の健康課題がさがみはら健康プラン21の中間評価で浮き彫りとなった。
- ・市内に事業所2万4,000、従業員25万人がおり、29人以下の事業所が92%を占めるため、総合計画に「地域・職域連携の実施」、保健計画の重点課題に「職域保健との連携」が明記された。

事業所数2万4,000 事業所 従業員25万人

健康づくり実施事業所の拡大/事業主の意識改革

働く人の健康づくり 地域・職域連携推進連絡会

相模原地域産業保健センター

相模原労働基準監督署

全国健康保険協会 神奈川支部

相模原年金事務所

相模原法人会

大学
北里大学・東海大学

- 所属長らによる「連絡会」
- 実務者レベルの「作業部会」

取り組み

- ①課題明確化、②健康情報提供・共有、③健康づくり、ワークライフバランスの普及啓発やネットワークづくり、④事業主への普及啓発、⑤健康づくり担当者の資質向上、⑥健康資源有効活用、新資源創出 など

事業計画(5年毎に見直し)

- ①連絡会・作業部会開催、②健康づくり懇談会実施、③中小企業の事業所訪問・健康経営支援、④関係機関実施行事等の共有、⑤優良事例のリーフレット配布・周知 など

神奈川労働安全衛生協会相模原支部

建設業労働災害防止協会神奈川支部 相模原分会

勤労者福祉サービスセンター

相模原商工会議所

津久井・城山・藤野・相模湖商工会

そのほか参加希望の機関・企業など

紹介

訪問

若い世代に
会える!

- 事業所訪問
- 出張相談
- 派遣型どこでもジム
- 健康応援かべ新聞



効果

■機関同士、顔の見える関係ができ、事業の相互利用が増えた。保健センターにも各機関から、訪問事業所の紹介、講師派遣、社内報・会報への記事提供等の依頼が増えた。

■担当保健師は「通常の保健活動で出会えない若い層と接点を持つ、意外な課題が把握でき、新鮮」「夜間の会合も行事も楽しい」と手応え。

■連絡会で策定した評価指標が改善(「健康づくり未着手事業所を減らす」平成21年21.2%→26年度17%、「健康づくり未着手の従業員を減らす」9.9%→8%、「ワークライフバランスを知っている人を増やす」19.8%→23%)。

保健所 & 保健センターの連携機能・役割

- ・連絡会発足前に団体等を訪ね、事業や課題等を把握し、主催行事に出展したりし、信頼を得た。
- ・発足後、関係者の多くが対策立案等に不慣れであったが、ヘルスプロモーションの方法論や課題解決型アプローチなどを示し、リードした。
- ・すぐに連携できPDCAサイクルも回すため、実態調査を実施し、事業主の意識改革等の必要性を共有。
- ・継続性を担保するため、事業計画の策定を提案。
- ・具体的な取り組みは保健センター、事務局の保健所はそのバックアップを行うこととした。
- ・平成28年度開始の事業所訪問では、作業部会と同行し、活動と課題を把握し、出張相談やかべ新聞、優良事例の紹介など連絡会の取り組みにつなげている。30年度は20件訪問。「ハイリスク対応の合間の訪問だが、楽しい」と担当保健師も前向き。
- ・経済部長に昇進した元保健所職員の人脈も活用し、相模原市版健康経営に着手してみたい。

効果・成果

- ・連携により、相互利用が増えて事業実績が伸びると理解し、各団体等が主体的になった。保健センターにも、各機関から訪問事業所の紹介、記事提供依頼などが入るようになった。
- ・「健康づくりに取り組んでいない事業所を減らす」「健康づくりを行っていない従業員を減らす」などの連絡会が策定した評価指標が改善した。
- ・地域職域連携担当保健師の事業所訪問を平成30年度は20事業所に実施。ハイリスク対応中心の保健事業にあって若い層と出会えその課題やニーズを把握できる利点も大きい。

ポイント

- 総合計画等への位置づけ、●すぐに連携に着手するため実態調査を行い課題を共有、●保健センターに地域職域連携担当保健師を配置、●連絡会として評価指標を設定した上、事業計画を策定し、進捗を管理、●健康応援かべ新聞で事業主と従業員に見える化

働く人の健康づくり地域・職域連携事業 相模原市緑区緑保健センター津久井担当(連携体制構築に向けたプロセス)

A 俯瞰的立場の職員が存在

・市幹部が保健医療計画や総合計画に位置づけた点大きい。経済部からの異動職員や経済部長へ昇進した人材を活用する貪欲さ。

0 位置についてヨーイ

・市内には2万4,000の事業所、25万人の従業員がいる。29人以下事業所は92%に上っている。
・働き盛り層の健康課題が健康プラン21中間評価で浮き彫り。だが、保健事業では若い層との接点がない。

2 根拠を集める

・関係団体等の実施事業や課題等を把握。
・平成21年度実施の実態調査は、意識の共有と対策の具体化に大いに参考になった。

5 ツールをつくる

・実態調査を踏まえ、連絡会として「事業計画」(5年毎に見直し)策定。意思統一に奏功。

6 育てる、促す

・保健センターが事業所訪問、健康応援かべ新聞、派遣型どこでもジムを事業化し、それらにより、各団体の実績が伸びると理解され、多くの事業所を把握する健診事業・保健指導団体等が協力的になった。医療費解析等でも課題が明確化され、活動が主体化してきた。

0

1

2

3

4

5

6

7

1 風をつかむ

・平成19年の総合計画に「地域・職域連携の実施」、保健医療計画中間評価の重点課題に「職域保健との連携」が明記された。

3 仲間をつくる

・関係団体を訪ね、主催イベントにブース出展したり、講演会講師を務めたり、と関係性を構築。
・計画に明記され、市経済部からの異動職員も活用したので根回しも容易。

4 協議組織をつくる

・20年度に地域・職域連携推進連絡会を設置。作業部会、庁内担当者会議なども置き、本音が聞ける体制とした。すぐに連携するため、研修会、国保・社保データ分析と働く人の実態調査(21年度)等を実施。
・実態調査で、組織的な健康づくりの必要を感じていない事業主は健康対策に取り組んでいない傾向などが判明し、事業主の意識改革、主観的健康観を高める活動の必要性を共有し、対策が明確化した。
・経済部が所管団体等に連絡会のPRをしてくれるほか、健康経営に取り組む事業所もつないでくれる。

7 評価・フィードバックする

・訪問時、連絡会等で持つ事業主・従業員データの平均と当該事業所のデータを比較し事業主等に提示。
・健康応援かべ新聞は、依頼を受け、健診受診結果や生活習慣、職場の雰囲気、ワークライフバランス等を平均と比べ見える化。「自社の位置が見え、わかりやすい」と好評。
・平成25年度に2回目の実態調査をし、事業主の理解が課題と再認識。

B 人材育成の意識

・実態調査や目標設定型アプローチなどで関係者をリード。事業主の意識変容が課題。保健師の訪問に理解を示す上司の存在が不可欠。

女性の健康づくり事業

横浜市旭区福祉保健センター福祉保健課健康づくり係

横浜市旭区では、区の女性のがん検診の受診率が低かったことから、子育て活動関係者とがん検診センターにそうした健康課題を示しながら、連携を打診し、若いママさんが集まる場へ出向いての協働での啓発活動を実現させ、受診率向上のPRを続けている。その後、がん検診センターと子育て支援の関係者の新たな連携も芽生えたほか、がん検診センターでは子育て中の女性を優先したり、一時保育の体制をとるなどの環境整備にまで発展した。

概要・体制

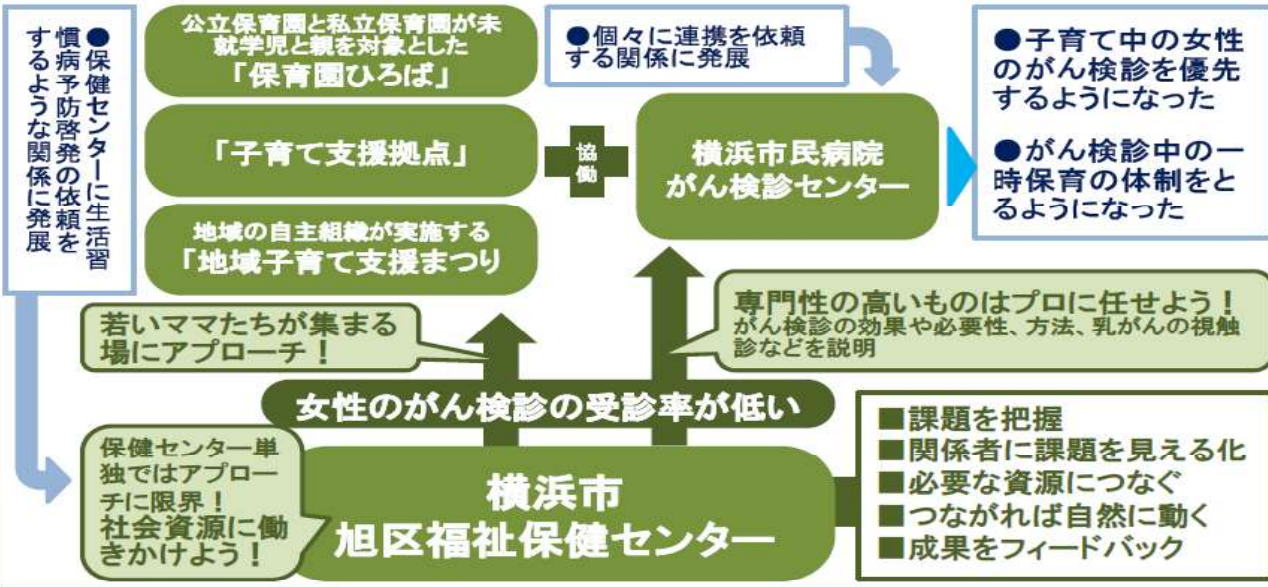
- ・旭区では、女性のがん検診受診率が低く、子育て世代が集まる機会に啓発する必要性を感じ、子育て支援イベントの関係者に連携を打診したところ、啓発ブースの出展が決まった。また、市民病院がん検診センターにも打診したところ、地域への啓発が課題とし、協力の快諾を得た。以降、年1回の子育て支援イベントで協働で啓発を行っている。
- ・その後、がん検診センターと子育て支援拠点が独自の連携をはじめたほか、病院は受診環境を整備し、子育て団体も福祉保健センターへの講座依頼などに展開している。

背景・課題

- ・旭区では、子育て世代の健康感が低く、とくに女性のがん検診の受診率が低いことが課題。
- ・しかし、担当課だけでは集客は困難で、限界を感じており、子育て世代が集まる機会の活用が必要だと考えていた。
- ・地域福祉保健計画に女性の健康づくりが明記。

旭区 女性の健康づくり事業

子育てイベント等でブースを出展し、健康チェックとがん検診の啓発を実施



効果・成果

- ・最もがん検診を受けてほしい子育て中のママさんたちの集まる機会にがん検診の重要性や方法などについて啓発できた。
- ・地域での啓発が課題だったがん検診センターの専門性も駆使することができた。
- ・課題を把握、関係者に課題を見える化、必要な資源につなぐ、つながれば自然に動く、成果をフィードバックの流れを意識したことで、活動の継続、さらなる発展にもつながった。
- ・女性のがん検診受診率はその後も維持されており、「方法がわかった」との声も得られた。

保健センターの連携機能・役割

- ・女性のがん検診受診率の向上にあたり、1課での活動では限界があると認識し、子育てママが集まる場に出向くスタイルを考え、子育て支援活動の関係者にアプローチした。
- ・また、乳がんの自己検診のPRも必要と考え、専門機関に協力を依頼した。
- ・ともに、ターゲットがどこにいるかを意識した上でアプローチし、区の健康課題を説明し、協力を取りつけた。
- ・連携体制構築に当たっては、①課題を把握、②関係者に課題を見える化、③必要な資源につなぐ、④つながれば自然に動く、⑤成果をフィードバックという流れを意識している。
- ・また、取り組みの推進に当たっては、女性の健康づくりや子育て世代の健康づくりなどを明示した地域福祉保健計画を意識した。
- ・その後の連携発展や受診環境の整備も想定した。

ポイント

- がん検診受診率の低さが連携の契機、●子育て世代が集まる場を意識、●専門部分は専門機関に任せた、●受診環境の整備や新たな連携に発展、●課題を把握、課題の見える化、必要な資源につなぐ、つながれば自然に動くという流れで活動を展開

女性の健康づくり事業

横浜市旭区福祉保健センター福祉保健課健康づくり係(連携体制構築に向けたプロセス)

0 位置についてヨーイ

- ・横浜市旭区では、子育て世代の健康感が低く、とくに女性のがん検診の受診率が低いことが課題となっていた。
- ・担当課だけでは子育て世代の集客は不可能で、単独の啓発事業だけでは、子育て世代に届けられず、限界を感じていた。
- ・子育て世代が集まる機会の活用が必要だと考えていた。

2 根拠を集める

- ・平成25年度の横浜市旭区の女性特有がんの検診受診率を確認したところ、乳がん検診は51.55%、子宮がん検診は51.7%であった。

6 育てる、促す

- ・その後、横浜市立市民病院がん検診センターでは、この啓発活動のほかにも、いくつかの子育て支援拠点等と独自に連携して、がん検診受診率向上の啓発活動をはじめた。
- ・さらに、同センターでは、この啓発活動をきっかけに、子育て中の女性のがん検診を優先するようになるとともに、検診中の一時保育の体制をとるようになり、利便を図った。
- ・一方、子育て支援活動団体からは、福祉保健センター健康づくり係に対し、「生活習慣病予防の啓発に力を貸してほしい」とオーダーが入るようになり、最近では、「どのような保健事業を展開しているのかを教えてください」との要請まで入るようになった。

0

1

2

3

4

5

6

7

1 風をつかむ

- ・横浜市旭区の女性特有がんのがん検診受診率が低いことが明らかになった。
- ・また、地域福祉保健計画に女性の健康づくり、子育て世代の健康づくりが明記されることになった。
- ・こうしたタイミングを連携の起爆剤として利用した。

3 仲間をつくる

- ・早速、子育て支援活動を展開する関係者のもとを訪ね、旭区健康課題について説明し、連携を打診した。その結果、団体等が実施する子育て関連イベント(年1回)に健康づくり全般とがん検診のブースを設けることが決定。体力測定などと、がん検診の効果や受診方法等についての解説などを行うことにした。
- ・ただし、乳がんの視触診については「プロに依頼しよう!」ということになり、旭区福祉保健センター健康づくり係より、横浜市立市民病院がん検診センターに連携を打診した。すると、地域での啓発活動が検診センターの課題との反応で、すぐに協働が決定した。

7 評価・フィードバックする

- ・横浜市旭区の女性特有がんの検診受診率は、平成25年が乳がん検診51.5%、子宮がん検診51.7%であったが、平成28年にはそれぞれ55.5%、52.2%となった。明確な効果は見えていないが、受診率は維持され、「方法がわかった」との声も聞かれており、乳がん自己検診の啓発はできた。

B 人材育成の意識

- ・職員には、課題を把握、関係者に課題に見える化、必要な資源につなぐ、つながれば自然に動く、成果をフィードバックのプロセスを強調。
- ・連携先にも上記のスタンスでアプローチし、新たな連携と検診受診環境の整備を生み出すことに成功した。

ウォーキングフレンズ事業

横浜市旭区福祉保健センター福祉保健課健康づくり係

横浜市旭区では、人材育成・環境整備・啓発イベントからなる「ウォーキングムーブメント創生」という重点施策に取り組み、地域の人材育成を担う「ウォーキングフレンズ事業」を部局横断で進めている。ウォーキングのちょっとしたアドバイスを行うウォーキングフレンドを地域で育てる事業で、受講者がその意義と実践を拡散するというもの。子育て世代の運動習慣の少なさを改善すべく、各課を介して関係団体には働きかけ、カバー率を上げている。

概要・体制

・平成29年度から、ウォーキングのワンポイントアドバイスを行う人材養成事業として、歩き方やスキルを学ぶ「入門編」「講師編」と、地域に浸透させる「拡散編」からなる「ウォーキングフレンズ事業」を開始。子育て世代の運動習慣の少なさを改善することが主な目的であるため、庁内各部署と連携して、関係団体等を介し、健康課題の共有を含む、事業説明を行って、事業参画者を募った。そのプロセスを通し、ウォーキングの意義が伝わるとともに、子育て支援団体やケアプラザ、認知症カフェなどが「拡散」の拠点になった。

背景・課題

・運動実践者割合が44.6%と市内18区中17位と低く、運動習慣の少ない人の割合が20～40歳代女性、子育て世代に多い。
 ・高齢者数も市18区中最もが多く、坂道も多い。
 ・子どもの健全育成や介護予防の観点からも対策が必要であった。



効果

■平成29年度は拡散編の実績が966人、30年度は1607人。
 ■「拡散編」受講者がケアプラザ主催のストレッチ教室やママのヘルシービューティ講座、認知症カフェ等で拡散。
 ■区民意識調査で、ウォーキング実施者割合が32.3%（平成26年度）から38.4%（30年度）となり、全世代で実施者が増加した。

■“事業を行う”と捉えず、“顔が見える関係づくり”“地域人材づくり”の機会と捉えて活動する

保健センターの連携機能・役割

・保健活動推進員や、他課を介し、子育て支援団体などにアプローチした。
 ・地域課題をもとに庁内自主編成予算を確保した。
 ・健康政策に積極的な区長の着任という風を掴み、重点施策化。各課と円滑な連携基盤を構築できた。
 ・各課等の30か所ほどの団体等に事業説明に行き、健康課題の共有も図った。
 ・受講者アンケートで子育て世代への関わりに困難さが判明したため、多世代の利用がある地域ケアプラザに講座を打診。人材発掘が課題だったため、講座をそのツールに提案。依頼文書を出し、動きやすいよう配慮した。講座の内容に介護予防を視野に社会参加を加えた。主催教室も講座の拠点のほか、ウォーキングの自主事業も立ち上げるなど、ギブ&テイクで強力な連携関係を築いた。
 ・一課では無理、連携が必要という風土をつくれた。
 ・“事業を行う”ではなく、“地域人材づくり”の意識。

効果・成果

受講者アンケートで、9割が「誰かに伝えたい」と回答。受講者の声や地域ケアプラザへの導入を視野に社会参加の視点を加え、介護予防にも拡大。裾野が広がった。
 ・赤ちゃん教室やケアプラザのマラストレッチ教室、認知症カフェなどで「拡散」がはかれた。
 ・ウォーキング実施者割合が32.3%（平成26年度）から38.4%（30年度）と増加。とくに若い世代での改善が目立った。
 ・子育て団体等から別テーマの健康教育の依頼が入るなど、信頼関係が構築できた。

ポイント

●健康課題を明確に把握、●人事上の風を掴む、●連携先の課題・ニーズを把握し、ギブ&テイクで臨んだ、●一課では無理、連携が必要という風土をつくれた、●事業説明時に健康課題の共有を図る、●“事業を行う”ではなく、“地域人材づくり”の意識を持つ

ウォーキングフレンズ事業

横浜市旭区福祉保健センター福祉保健課健康づくり係(連携体制構築に向けたプロセス)

A 俯瞰的立場の職員の存在

・実態をもとに翌年度の庁内編成予算を申請後、29年度に健康施策に積極的な区長が着任し、重点施策化され、連携がスムーズになった。

0 位置についてヨーイ

・旭区は運動実施率が低い、高齢化率が高いというイメージ。ウォーキングができる環境の整備が必要。

2 根拠を集める

・運動実践者割合が44.6%と市内18区中17位と低く、運動習慣の少ない人の割合が20~40歳代女性、子育て世代に多い。高齢者数も市18区中最もが多く、坂道も多い。

5 ツールをつくる

・受講者の調査で、若い層に伝えるには媒体が必要との声があり、冊子やタペストリーを作成した。

6 育てる、促す

・平成29年度の講座受講者に調査すると、組織外の子育て世代への拡散に困難が見られたため、多世代利用がある地域ケアプラザ(区内13か所)と連携。同プラザでは人材発掘が課題で、講座をそのツールに提案。ギブ&テイクで強力な連携先となった。介護予防の観点から、講座に社会参加と健康の視点も追加した。

0

1

2

3

4

5

6

7

1 風をつかむ

・健康政策に積極的な区長が着任、ウォーキングが区の重点施策に。
・庁内の自主編成予算「個性ある区づくり推進費」を活用。

3

仲間をつくる

・入門編・講師編・拡散編からなる「ウォーキングフレンズ事業」が、次項の健康づくり環境整備事業等とともに「ウォーキングムーブメント創生」として重点事業化されたこと受け、保健活動推進員やヘルスマイト、子育て支援関係者に自主展開を依頼。
・各課の協力は、「区づくり推進費」の調整過程で健康課題等を共有済みで円滑。各部署の関係団体等や地域福祉保健計画の会議メンバー等も介し、30か所ほどに周知できた。とくに子育て支援団体等には、こども家庭課を通し何度も訪ね、「拡散編」の拠点になってもらった。子育て支援団体等とは、生活習慣病予防やがん予防、障害児の運動の健康教育の依頼も入るようになった。こうしたギブ&テイクが連携体制構築には有効と担当者は話す。一連の周知は健康課題の共有の機会となった。

7 評価・フィードバックする

・29年度は入門編249人、講師編39人、拡散編966人、30年度は200人、40人1,607人と受講が増加。ウォーキング実施者割合も32.2%(26年度)から38.4%(30年度)と改善。
・上記のように受講者への調査結果も見直しに反映。
・各課とも連携効果を共有した。

B 人材育成の意識

・事業協力の説明時に必ず地域の健康課題を共有。それが連携体制の構築につながる。
・“事業を行う”と捉えず、取り組みを介し、“地域人材を育てる”、今後の活動にもつながる“顔の見える関係をつくる”と捉える意識を持つ。

健康づくり環境整備事業

横浜市旭区福祉保健センター福祉保健課健康づくり係

横浜市旭区では、子育て世代の運動実施率の低さを改善するため、健康啓発プレートの公園設置、健康階段等のウォーキング環境整備に土木事務所など多様な部門と手を結んで取り組んでいる。どこと組めば最大効果が期待できるか、連携先がどのような業務やニーズ、強みを持っているかを楽しみながら把握し、それぞれの強みとメリットを考慮した連携体制づくりを心がけている。

概要・体制

- ・運動習慣が少ない子育て世代を中心に誰でも気軽に身近なところでウォーキングできる環境を整備するために実施。ウォーキングの効果等を啓発する健康プレートの公園への掲示、区役所内の健康階段、ウォーキングイベントの記念行事としての開催といった連携事業を土木事務所などの多様な部門と、双方のメリットを強く意識しながら実現した。
- ・最大効果が出る部署を考慮する、直接会う、連携の業務・ニーズ、強みなどを知る、そうしたプロセスも楽しみながら、個々の強み活かした連携をポイントとして意識している。

背景・課題

- ・旭区は、子育て世代の運動実施率が低いことが判明。声を聞くと、運動と聞くとジム等を想起し、ウォーキングは運動と認識されていないことが把握できた。
- ・坂が多く、高齢者の多い地域であるため、その対策も必要と認識されていた。

旭区 健康づくり環境整備事業



効果

■旭区区民意識調査で、ウォーキング実施者割合が32.3%(平成26年度)から38.4%(30年度)と全世代で増加した。

■「ウォーキングって大事」と区役所の風土が変わった。

■直接会う、■連携先の業務や課題を知る、■不慣れな作業に時間をかけるより得意な連携先に任せる、■連携先の情報や経験も社会資源ととらえる、■効果を追い、PDCAサイクルが回るよう働きかける

保健センターの連携機能・役割

- ・子育て世代を中心に運動習慣が少ない地域なので、どこと組めば効果が最大となるかと模索していたタイミングで、ウォーキング対策に関心を持つ上司、健康づくり施策に積極的な区長が着任したため、促進し、自主編成予算に申請、合意を得た。
- ・まず自治会等の顔見知りの関係者に打診し、快諾を得て、得意分野である土木事務所にプレート設置を依頼した。裾野を広げるため、定例ウォーキングイベントを記念行事とし、関係者に打診して、協賛等の協力を得た。また、同行事にウォーキング指導人材の講座を実施する地域ケアプラザに講座の宣伝を兼ね、参画してもらった。双方のメリットや要望を考慮したアプローチを心がけた。
- ・リレーバトンを相手の速度に合わせて渡す意識。
- ・エンドユーザーの子育て世代にその声を活かして広報。
- ・その後の効果を追いかけ、結果をフィードバックし、PDCAサイクルが回るように働きかけることが役割。

効果・成果

- ・旭区区民意識調査で、ウォーキング実施者割合が32.3%(平成26年度)から38.4%(30年度)と全世代で増加した。20歳代:17.8%→22.0%、30歳代:15.7%→20.5%、40歳代:19.8%→32.3%、50歳代:28.9%→33.9%、60歳代:44.2%→45.2%、70歳以上:43.5%→49.8%と、とくに若い世代での改善が目立った。
- ・区役所内からも「ウォーキング大事だね」との声が聞かれるなど、風土が変わった。
- ・連携先から、気軽に相談などの声がかかるようになった。

ポイント

- 顔見知りから連携、●どこと組めば効果が最大となるかを考慮、●人事の好機を活用、●連携先の業務や得意技を掴み、時間の有効活用のため、不慣れなことは得意分野に依頼、●ニーズを把握し、相互メリットを考慮、●効果を還元しPDCAサイクルを回す

健康づくり環境整備事業

横浜市旭区福祉保健センター福祉保健課健康づくり係(連携体制構築に向けたプロセス)

A 俯瞰的立場の職員の存在

・健康づくり施策に積極的な区長が着任。ウォーキング対策等に関心が高い上司。

0 位置についてヨーイ

・旭区では、子育て世代の運動実施率が低いといった健康課題が区民意識調査で明らかになっていた。
・また、坂の多い地形で、高齢者の多さに対しても、対策の必要性が指摘されていた。

2 根拠を集める

・「運動」と聞くとジム等を想起され、ウォーキングが運動と認識されていないことがわかった。

5 ツールをつくる

・啓発チラシ、タペストリー等も作成。健康階段、ウォーキングポイントリーダーも設置。

6 育てる、促す

・子育て世代向けに広報誌でPR。ウォーキングポイント制度申請者のママに聞いた「ウォーキングでダイエットし綺麗でいたいママは多いはず」との意見を参考に特集記事を組んだ。
・定例の「あさひまちウォーク」を旭区誕生50周年イベントに昇華。公園愛護会長に打診すると商店会長も兼務で、商店街が協賛となり、物品協賛できる企業にもつながった。高齢者等にもする人材を育てる「ウォーキングフレンズ講座」を実施する地域ケアプラザにも打診したところ、宣伝になるとして協力的に連携が進んだ。

0

1

2

3

4

5

6

7

1 風をつかむ

・健康づくり施策に積極的な区長が新たに着任した。
・上司もウォーキング対策に関心を持っていた。

3 仲間をつくる

・ウォーキングの気軽な実践を促す健康啓発プレートの公園等への掲示を提案したところ、反応が良く、区役所で自主編成できる「個性ある区づくり推進費」を確保。
・まず、顔見知りの関係者を優先し、直接会って打診。公園での掲示は、「利用が増えるかも」と快諾。プレートの作成は、手慣れた土木事務所に依頼した。
・健康啓発階段は、「個性ある区づくり推進費」の予算調整段階で各課の合意が得られており、迅速に実現。広報もしてもらえた。
・不慣れなことに時間をかけるより、得意な分野を探して連携を投げ返るようになるとともに、双方にメリットが出るように意識して仲間づくりをした。
・こうして関係性が構築され、連携先から気軽に相談等の声がかかるようになった。

7 評価・フィードバックする

・旭区区民意識調査でウォーキング実施者割合が32.2% (平成26年度) → 38.4% (30年度) ととくに若い層で増加した。
・「ウォーキング大事だよ」と庁内風土も改善。結果を追い、報告し、PDCAサイクルが回るよう働きかける役割が重要。

B 人材育成の意識

・連携先の情報や情報等を社会資源と捉えた上、相手の要望や業務等を把握し、結果報告を行いながら信頼を得て、連携構築。メールでなく書類は直接、手渡し。リレーのバトンを相手のスピードに合わせて渡すイメージ。丁寧な手順を踏むと自然に動き、互いの仕事が楽になる。

産後デイケアサービス

福井県高浜町保健福祉課

福井県高浜町では、海水浴の町の社会資源である旅館・民宿を産後デイケアサービスの場とするユニークな事業を実施している。産後4か月までの要支援妊婦等が対象で、専門職も出向く。切れ目のない支援体制を敷いたが、問題が解消しなかったことから、9年分の母子保健カルテ等を2年かけて分析。子育てに優しい町づくりを目指して行き着いた。旅館等の商機にもなるWin-win事業なので、企画部門も乗り気で町を挙げた取り組みになっている。

概要・体制

- ・過去9年分の母子保健カルテ等を分析し、産後の回復の遅れが育児の不安や困難を招いていると分析し、産後デイケアサービスを開始。提供者が旅館・民宿である点が最大の特徴。医療機関委託のケースが多いが、旅館等であれば、客室で食事がとれ、入浴も可能とリラックスを促進するため、好評。利用できるのは原則、産後4か月までの母親と子どもが、利用料3000を払えば、誰でも利用できる。要支援妊婦は、1500円の補助がある。
- ・同事業を機に町全体が子育てに優しい町に舵を切った。

背景・課題

- ・平成19年度から、母子保健、子育て支援、保育、要保護児童対策を一体化、窓口も一本化し、切れ目のない支援を実現したつもりだった。
- ・しかし、特定妊婦や、家族機能が低下して産後支援がない家庭、孤立する母親、貧困などの課題は改善しなかった。

ハイリスクアプローチ

海水浴の町の資源

産後デイケアサービス事業

旅館・民宿

客室で食事・入浴施設利用



週1回、10～15時。産後4か月までの母親なら誰でも利用可能。@3000円自己負担1500円(町が半額補助)

専門職

在宅助産師
保育士

相談・赤ちゃんの健康チェック。早期に専門職とつながれるメリット。

保健師を派遣



ポピュレーションアプローチ

行政の縦割り打開

地域や産業の振興、転入促進

- ・総合政策課…子育てにやさしいまちのブランディング化。親子向けサービス提供店等を「kurumu協力店」と認証。
- ・産業振興課…産後デイ旅館のノウハウを横展開。

企業など

経営者や管理職に「イクボス宣言」

地域づくり

関係団体等への働きかけ

- シルバー人材センター「会員を派遣できる」/婦人福祉協会「子育て世代も支援したい」/社会福祉協議会「ボランティアのマッチングを検討」

両親面談の見直し

笑って育児するプランシート

夫婦2人の協働作業

プランシートに産後の心身の変化や時間的・社会的制約を乗り越える対策を夫婦2人で書き込む



保健福祉センター内の子育て支援拠点の改修

- つながりをつくるデザイン 建築士・デザイナーと協議
- ・対話を促す路地のような構造 成長を促す段差

過去9年分の母子保健カルテ等の見直し → 産後4か月までの心身の回復の遅れ

幸せな子育てができるまちづくり

窓口を一本化したが孤立・不安等が解消せず → 幸せな子育ての支援ができていなかった

母子保健・子育て支援・保育などの一体化

高浜町保健センター

子育て世代包括支援センターの開設(平30年度)

効果・成果

- ・要支援妊婦の86%が1回以上、平均2.4回、産後デイケアサービスを利用している。
- ・利用者からは「気分転換になる」「本音で話せる」「専門職とつながれる」との声が聞かれ、子育てを体験する機会が少ない中、利用者同士がつながる機会となっており、好評。
- ・産後デイケアサービスを提供する旅館等からは、「妊婦にはどんな料理が良いか?」といった相談が入るようになり、支える意識が強くなった。地域団体も、支援策を提案した。
- ・総合政策課や産業振興課なども子育て支援が町の売りになると認識し、協力的になった。

ポイント

- 母子保健カルテ等を2年間検討、●町の資源を活用、●早期に専門職とつながれる、●協力依頼した旅館等の女将は保健活動で関係のある人材、●企業等に「イクボス宣言」を導入、●地域団体等の協力を得た、●町の活性化につながるWin-win政策

産後デイケアサービス 福井県高浜町保健福祉課(連携体制構築に向けたプロセス)

A 俯瞰的立場の職員が存在

・町長も子育て世代として率先、イクボス宣言も行った。

0 位置について ヨーイ

・平成19年度に母子保健、子育て支援、保育、要保護児童対策等を一体化、窓口も一本化し、切れ目のない体制をつくった。

2 根拠を集める

・「どんな町にしたいかを考えていなかった」ため、支援が幸せな子育てにつながらなかったことが判明。過去9年分の母子保健カルテやアンケートを「ロジックツリー」で分析し、産後の心身の回復の遅れも原因とわかった。

5 ツール をつくる

・子育て支援拠点对話を生む構造に改修する一方、両親面接等で使用する「笑って育児をするプランシート」を作成。産後の変化を乗り越える方策を夫婦で記入し、協働作業を促進。

6 育てる、促す

・地域づくりの方策を打診すると、シルバー人材センターは「会員を派遣できる」、社会福祉協議会は「子育て世代とボランティアのマッチングを検討」などを提案し、事業化を推進。
・管理職が行う「イクボス宣言」を創設。
・産業振興課が産後デイ的な旅館の横展開を検討し、総合政策課は子育てに優しい町のブランディング化を進め、子育て支援店等を「kurumu協力店」に認証する制度を創設し、町外からの集客も増やすことを検討。いずれにも保健センターが協働で取り組む。

0

1

2

3

4

5

6

7

1 風をつかむ

・ところが、母親の孤立や育児不安等は減少せず、虐待の複雑化等の問題も解消しなかった。
・そこで、平成30年度の子育て世代包括支援センター開設に向け、「原因追究ツリー」で原因を掘り下げた。

3 仲間をつくる

・保健師ら職員で2年間議論を重ね、それまでの支援はハイリスク者中心で、親が幸せに子育てでき、親の力が育まれるような支援になっていなかったことを確認した。
・また、分析で「産後サポートがなく休めない」「誰に相談したらいいかわからない」という声を把握したため、産後デイケアサービスの導入を決定した。
・しかし、町に産科医院がなく、同事業を医療機関委託した市町村等にリサーチすると、医療機関では病人扱いされるなどのデメリットもあるため、海水浴の町の最大資源である旅館・民宿に着目。健康増進計画の策定・促進で関わりがある旅館の女将(元助産師、食生活改善推進員など)に打診し、「食事や入浴施設がある旅館等を活用した産後デイケアサービス」の創設を決定。平成30年度に4軒で開始した。

7 評価・フィード バックする

・保健センターで母子保健カルテやアンケート調査結果等を分析した結果と対策等を関係者と共有したことで、町全体の動きに昇華できた。
・子ども・子育て支援計画や健康増進計画に反映させる。

B 人材育成の意識

・当初は、「旅館等に場所を借りる程度の気持ちで、産業活性化等に頭が回っていなかった」と述懐するが、保健センターは、母子保健等の個別対応に満足せず、人と資源をつなぎ、町全体を見て動かす機能が不可欠と認識。上流対策の視点を持って、つなぐことが重要。

たかはま健康チャレンジプラン(たかチャレ)推進事業

福井県高浜町保健センター(保健福祉課)

福井県高浜町では、住民主体の健康増進計画「たかはま健康チャレンジプラン」策定委員らによる「たかチャレ推進委員」が所属先でベジファーストを実践。推進委員は、アセスメントし課題を抽出、対策を練り、可能な組織等に働きかけ、成果を還元するサイクルを常に意識した保健福祉課の関わりにより、主体的になった。生活の場”に着目し、重層的にアプローチした結果、野菜を先に食べる人が増え、血糖、血圧等の有所見率も改善した。

概要・体制

・行政では届かないところにも活動を届ける必要があるとし、健康増進計画策定委員や住民ワークショップ参加者、保健事業では会えない人たちにいったグループインタビュー者等からなる実戦部隊「たかチャレ推進委員」を組織。戦略的な活動が重要との声を受け、ベジファーストをテーマに保育園・学校、コンビニ、スーパーマーケット、企業などで実践を展開。“生活の場”に着目した構成で重層的にアプローチしたことにより、野菜摂取者が増え、血糖、ヘモグロビンA1c、血圧等の有所見者割合が改善。成果共有が奏功した

背景・課題

・平成19年度に特定健診等実施計画を策定したが、ハイリスクアプローチでは町は健康にならない、そもそもメタボにならない環境づくりや地域づくりが必要だと感じていた。そこで、21年度の健康増進計画ではヘルスプロモーションとポピュレーションアプローチを重視することにした。

■PDCAサイクルを回す意識を常に持つ
■思いがけずは動かない
■地域をアセスメントし、課題を抽出し、対策を練り、可能な組織等に働きかけ、成果を共有する、というサイクルが活動継続には必要

データ分析・効果フィードバック



保健センターの連携機能・役割

- ・学校や職場など生活の場に着目した「たかチャレ推進委員」を組織し、取り組みやすく、効果も出やすいベジファーストにテーマを絞った。
- ・推進委員を町長委嘱とし、制度化した。
- ・企画書を作成し、コンサル的に推進員や保健福祉センターが相談にのれる仕組みをつくり、支援。
- ・野菜たっぷりメニューづくりで悩んでいたら、食生活改善推進員等を紹介し、つながりをつくった。企画・実践に直結するソーシャルキャピタルを意識。
- ・楽しく役に立つアプローチをし、自分だけにとどめず、地域に広めようと思わせる関わり方をした。
- ・具体的に数値で成果や改善結果等を還元することを重視した結果、変化が見られなければ、自分たちでは力不足だから、あそこに声をかけよう、と意識するように支援。つまり、地域をアセスメントし、課題を抽出し、対策を練り、対応可能な組織に声を変える、というサイクルを、継続のために重視した。

ポイント

- ハイリスク対策では町は健康にならないとし、環境整備を重視
- 推進委員の人選では生活の場を重視
- 生活の場で重層的に啓発される形を意識
- アセスメントし課題を抽出、対策を練り、可能な組織等に働きかけ、成果を還元するサイクルを常に意識

効果・成果

・次年度計画を立てる時期になると、推進委員が保健福祉センターを訪ね、「来年のターゲットは？」「メインテーマは？」と声をかけてくるように主体的になった。
・自分たちで実践し、効果を確認し、楽しく情報交換をしながら運営することが、活動の継続につながり、その結果、所属先や町の健康につながる、という意識を持つようになった。
・「野菜を先に食べる」の実践者割合が53.8%(平成23年)→67.4%(26年)に改善した。
・特定健診受診者が増え、血糖値、ヘモグロビンA1c、血圧、LDLコレステロール等が改善。

たかはま健康チャレンジプラン(たかチャレ)推進事業 福井県高浜町保健福祉課(連携体制構築に向けたプロセス)

0 位置についてヨーイ

・平成19年度に特定健診等実施計画を策定したものの、ハイリスクアプローチでは、町全体の健康につながらない、メタボにならないような環境づくりが必要と感じていた。

2 根拠を集める

・国保レセプトや特定健診のデータ分析で、標準化死亡比が女性で乳がん、糖尿病、男性で脳内出血、肝疾患が多い、高血糖や高血圧が40~60歳で増える、通院医療費は安いが入院医療費は県内3番目に高いなどの状況を確認。
・グループインタビューで勤労男性はリテラシーに偏り、漁業者は菓子パン摂取を把握。

5 ツールをつくる

・アイデアを書き込み、推進員や保健福祉センターの助言がもらえる「たかチャレ野菜の企画シート」、引き継ぎにも使える「野菜の企画実践報告書」を作成し、支援。

6 育てる、促す

・平成26年度からの第2次計画から、推進委員により責任を持ってもらうため、町長委嘱とし、制度化した。
・推進委員の互いの情報交換等のため、年度末に実践報告会、年度当初に推進員同士の交流と企画共有のための機会もつくて支援した。
・会議資料も自分たちで作成するようになり、「自分たちで楽しんで運営することが活動の継続につながりその結果、所属組織や町の健康に寄与する、というスタンスに切り替わってきた」(保健福祉センター)。
・「成人では手遅れ。上流から着手すべき」と「子どもたかはま健康づくり10か条」を策定、生活の場で実践中。

0

1

2

3

4

5

6

7

1 風をつかむ

・平成21年度「たかはま健康チャレンジプラン(第1次)」策定にヘルスプロモーションや健康無関心層へのポピュレーションアプローチを盛り込む。

3 仲間をつくる

・策定委員には、“生活の場”を意識し、保育園や学校、育児サークルや食生活改善推進委員などのグループ、職場等の関係者と、公募委員で構成した。
・住民ワークショップも開催し、策定委員らと「たかはま健康づくり10か条」と策定。

4 協議組織をつくる

・実戦部隊が必要と、策定委員や住民ワークショップメンバー、グループインタビュー協力者に声をかけ、「たかチャレ推進委員」を組織。所属先でのPRを担う。
・保育園「野菜を先にいただきます」、コンビニ「POPで野菜をPR」、企業等「社員食堂で野菜たっぷりメニューとレシピを提供」などを展開。
・が、2年目に「周知も限界」「効果が出やすいテーマに絞るべき」との声を受け、ベジファーストに課題を焦点化。推進委員に飲食店や生産者等を追加した。

7 評価・フィードバックする

・推進委員は、行政では届かない人に届けている。
・野菜から食べる実践者は平成23年度53.8%から26年度67.4%に改善。野菜摂取量が増えた人は20歳代で32.8%増加。
・有所見者割合が改善。

B 人材育成の意識

・推進員等の人選では、地区よりも、子どもや親に関われる保育園や学校など“生活の場”を重視。活動継続のため、“楽しさ”も意識した。
・人選の際、影響力ある人材にこだわる必要はない。重要なのは課題の抽出。その課題に対応し得る分野の人材に頼みに行くことが重要。

いきいき元気推進事業

東海市しあわせ村(保健福祉センター)健康推進課

東海市では、「いきいき元気推進事業」を市長3期目の公約としてスタート。企画部に「いきいき元気推進担当」を置き、各課の事業等を把握するとともに、横断的な「いきいき元気推進委員会」を発足。市の健康課題や健康の概念を伝え、議論を重ね、健康増進計画とは別に横串の「健康・生きがい連携推進プラン」を策定。健康応援ステーション等の環境整備や、トマトde健康プロジェクトといった活動を展開し、健康寿命延伸などの成果を上げている。

概要・体制

・市長公約を機に企画部内に「いきいき元気推進担当」(現在は健康推進課内)を設置。市長と職員81人から各課の状況をヒアリングした上、42人を選出し、横断的な「いきいき元気推進委員会」を組織し、各課の事業や計画等を横串にした「健康・生きがい連携推進プラン」を策定。各課へのレクチャーを介し、連携の意義を伝えた。ウォーキングペース体感ゾーンのある公園の整備、産業振興ビジョンへの健康経営の考え方の追加、企業との協働などを実現できた。懸案だった平均寿命や医療費などに改善が見られた。

背景・課題

・平均寿命が県下下位、高齢化が急速に進展、医療費が高齢者ほど高い、糖尿病など生活習慣病患者が多い、とくに人工透析患者が県平均より多い、などの健康課題を抱えている。
・各課の事業や施設、計画、関係団体等の資源が連携が十分ではない。

市長公約
地域の活力を維持・増進させるためにも、健康でいきいきとした地域を形成

運動応援メニュー
健診結果等をもとにウォーキングのペースや筋トレメニュー等を提供。

運動ステーション 専門家が支援。認定公園 ウォーキングペース体感ゾーン設置。(花と緑の推進課と連携)
三師会と協定を結んでおり、持病がある人も、医療機関、薬局等で運動と食の処方可能。

食生活応援メニュー
同様に、適したエネルギー、ご飯・野菜・塩分等の目安を提供。
食生活ステーション 管理栄養士等公園の「いきいき元気メニュー」(800kcal以下、野菜等の認定基準)を32店舗で提供。

産業振興ビジョン
商工労政課の産業振興ビジョンに健康経営の考え方を。
働く世代の健康 庁内通勤から徒歩、缶コーヒー等の自販機をやめ、いきいき元気メニューを社員食堂で提供したり、保健師を新規採用する事業所が出てきた。

企業との連携
トマトde健康プロジェクト
地元発祥のカゴメ株式会社と連携。トマトde健康レシピコンテスト、トマトジュースの出る蛇口、「いきいき元気メニュー」の基準をクリアしたトマト料理の「とまと記念館」での提供など。



次長7人、課長級5人、主幹6人、副主幹以下17人、保健師2人 など

土木課	都市計画課	水道管理課	花と緑の推進課	中心街整備事務所	監査委員事務局	市民協働課	収納課	市民病院	総務法制課
区画整理課	子育て支援課	健康推進課	いきいき元気推進委員会			情報課	防災安全課	秘書課	
健康推進課	社会福祉課	国保課	市民窓口課	体育館	消防署	企画総務課	職員課	青少年文化センター	学校教育課

いきいき元気推進担当(企画課内)＝市長や職員81人ヒアリング、各課の事業や施設、計画等を把握後、全庁的に42人を選出

保健センターの連携機能・役割

・健康推進課職員が、市民福祉部次長(統括保健師)とともに、健康・生きがいづくりを重視した市長公約にもとづく「いきいき元気推進担当」担当者に。
・医療費分析や意識調査などにもとづく市の健康課題の抽出の作業やその説明、健康概念、健康と環境整備等の関係などのレクチャーは、保健師など健康推進課からの職員が行い、「なぜ健康のために連携が必要か？」との他課職員や議員らの疑問に繰り返し答えることで、ヘルスプロモーション的な考え方を伝えることができた。
・各課へのヒアリングで活用できる資源を把握し、具体的な活用のアイデアを提案した。
・トマトde健康プロジェクトで、企業城下町の社会資源であるカゴメ株式会社と連携したことでイベント等への若い層の参加が増加。それは、「いきいき元気メニュー」を提供する「とまと記念館」に食生活改善推進員等を紹介した効果とも言える。

効果・成果

・健康寿命は、男性78.55歳、女性82.77歳(平成24年度)から、男性79.78歳、女性83.13歳(29年度)に改善。健康づくりの取り組みをしている人の割合は、49.9%から57.2%へ改善。
・施設や環境が健康づくりに取り組みやすいと感じる人の割合は59.6%から65.2%へ改善。
・平均寿命は、男性78.4歳、女性85.4歳(17年)から男性81.1歳、女性86.8歳(27年)へ改善
・1人当たり国保医療費は約27万円(29位)から約32万円(20位)へ順位を改善。人工透析10万対患者数も20.7人(県平均19.8人)から22.9人(県平均23.4人)と県平均より低減。

ポイント

●市長公約を好機とした、●ほぼ全課の事業や計画、資源を把握、●横串を指す横断的な計画を策定、●市の健康課題とともに、健康の概念や環境整備の重要性、ヘルスプロモーションの考え方を伝授、●部局を俯瞰できる次長級保健師の存在

いきいき元気推進事業

東海市しあわせ村(保健福祉センター)健康推進課(連携体制構築に向けたプロセス)

A 俯瞰的立場の職員の存在

・市長公約「地域活力の維持・増進のためにも健康でいきいきとした地域社会の形成、生きがいをもって暮らせる生活環境の整備が必要」

0 位置について ヨーイ

・自治体経営効率の面からも連携の必要性が指摘。

2 根拠を集める

・平均寿命が県下下位、高齢化が急速に進展、医療費が高齢者ほど高い、糖尿病など生活習慣病患者が多い。

6 育てる、促す

・当初、各課は健康のための連携に懐疑的だったが、「委員会」コアメンバーで健康概念等のグループワークを重ね、意識統一した上でレクチャーしたことで、「納得し、その気になった」と言う。課長等とともに、議員にも説明できたため、考え方がヘルスプロモーション的になった。
・健診結果をもとに運動処方し、必要な運動指導が受けられる「運動応援メニュー」では、ウォーキングペースが体感できる公園の整備ができるなど、施設等も健康的にできた。
・若い層のカバー率を上げる企業等との関わりのため、産業部門との連携も強化した。

0

1

2

3

4

5

6

7

1 風をつかむ

・市長公約で、地域活力を維持増進させるためにも、健康と生きがいをもって暮らせる地域の形成、生活環境の整備を必要と掲げた。
・健康分野だけでなく、都市基盤、生涯学習、スポーツ等の多分野の連携、社会資源の活用の指示が出た。

3 仲間をつくる

・市長から、一から考えるよう指示。
・そのため、市長と職員81人にヒアリングを実施。各課の事業、施設、計画等を把握し、考え方を整理した。

4 協議組織をつくる

・ヒアリングした中から42人を全庁的に選出し、「いきいき元気推進委員会」を発足。
・各課の事業や計画、施設、市民活動等を含む社会資源を連携する仕組みをつくり、推進する「5つの基本項目」を整理。
・そして「委員会」として、各課に市の健康課題とともに説明。議論を重ね、メルマガでも共有して平成22年に横串の「健康・生きがい推進連携プラン」を策定した。

7 評価・フィードバックする

・健康づくり者の割合は49.9%(24年度)から57.2%(29年度)へ改善。施設や環境が健康づくりに取り組みやすいと感じている人の割合は59.6%から65.2%に改善。1人当たり国保医療費は約27万円から約32万円に改善。人工透析10万対患者数は20.7人(県平均19.8人)から22.9人(23.4人)と県平均より減少。

B 人材育成の意識

・職員ヒアリングや健康概念等のグループワークで意識を統一した「委員会」コアメンバーによる「健康・生きがい推進連携プラン」の説明の機会を活かし、健康課題と環境整備の理解を促進した。市政動向や各課事業を把握する次長ポスト保健師の存在も奏功。

妊娠出産包括支援事業

東海市しあわせ村(保健福祉センター)健康推進課

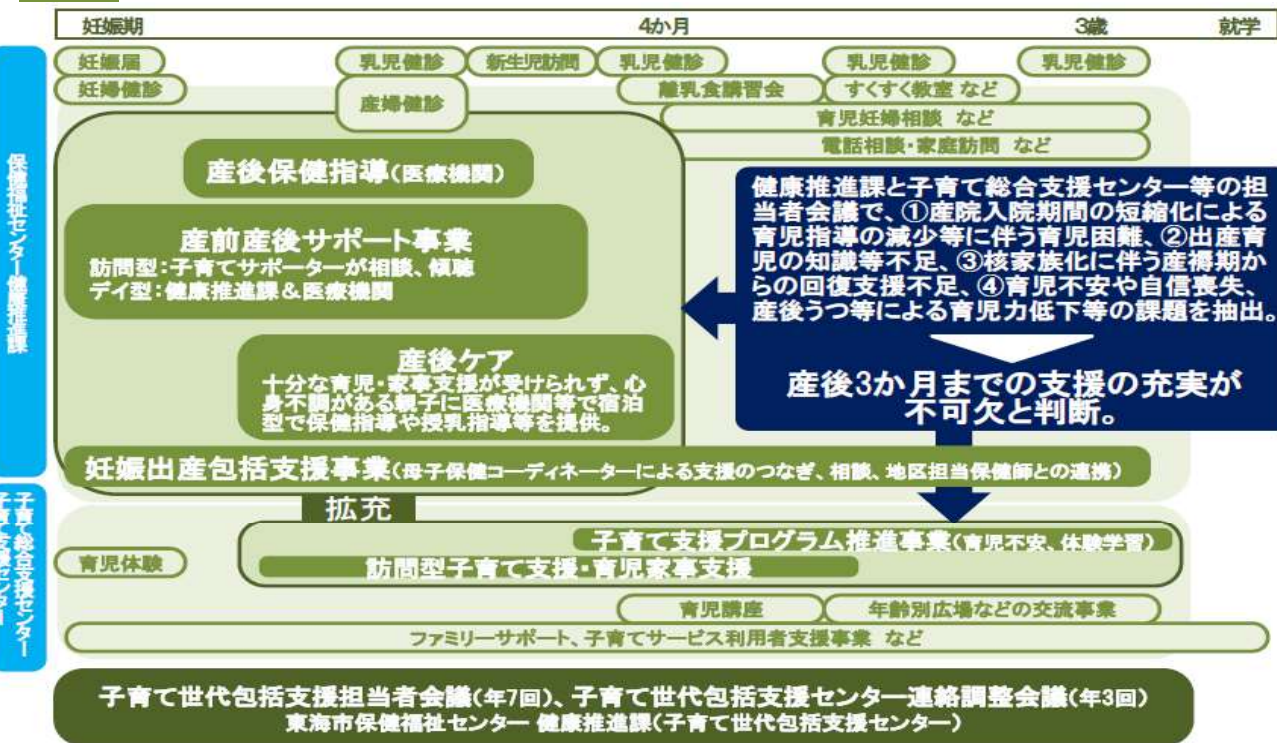
東海市では、平成28年度の子育て世代包括支援センター設置を機に母子保健と子育て支援を融合し、実態把握と課題抽出をもとに、産後3か月までの支援を拡充。とくに出発点となる母子手帳交付時の保健師等による全員面接は、資源につなぐ支援プランの成否を左右するため、重点を置いている。保健福祉センターでは、実態把握と課題抽出、企画立案、利用者と各資源の仲立ちをし、連携先の資源のメンテナンスなどを重要な役割と認識している。

概要・体制

- ・子育て世代包括支援担当者会議、親会議である子育て世代包括支援センター連絡調整会議を設置し、地域分析・企画立案を行い、とくに産後3か月までの支援を充実させた。
- ・母子手帳交付時の保健師等による全員面接などを行う妊産婦総合相談窓口、産前産後サポート、産後ケア等とともに、子育て総合支援センターや子育て支援センターによる育児困難を抱える母親向けの子育て支援プログラムや訪問型子育て支援事業などを新設・拡充した。医療機関への委託も、日頃の関係性があり、容易だった。

背景・課題

- ・地区分析で、出産後入院期間が4~5日に短縮し手技不十分で退院、9割が核家族、乳児全戸訪問の27.5%が要支援家庭、育児世帯の半数が共働き、孤立・育児不安の親支援不足などの現状を把握した。とくに産後3か月までの支援が手薄で、その充実が必要であった。



保健センターの連携機能・役割

- ・実態把握と課題抽出を経て、産後3か月までの支援の弱さを解消すべく、必要な事業を拡充した。
- ・産前産後サポート事業は、保健福祉センター実施のデイ型では交流を促し、訪問型では訪ねる子育てサポーターに育児を揉めて自己効力感を上げるよう依頼し、いずれも機能させている。不安を持つ母親向けの医療機関委託の産後ケア事業(宿泊型)は、入院期間が短縮化する中、産後すぐの利用で前向きになっているが、それで終わらせず、フォロー。また、利用者との仲立ちとなり、声を届けて環境改善を促すなど、資源のメンテナンスも行っている。産後うつ等を把握する産後2週間健診(医療機関委託)では、EPDS9点以上が1割いるが、気軽に早期に連絡しやすい雰囲気配慮している。
- ・幼児保育課、キッズルームを持つ児童館所管の女性・子ども課、社会教育課、子育てネットワーク、NPO、地域共づくり活動との連携も課題である。

効果・成果

- ・孤立・不安の解消のための産前産後サポート事業は、母親同士の交流で育児イメージを持てるようになり、デイ型、訪問型ともに機能。産後ケア事業も、早期利用が実現し、機能。空白だった産後3か月までの支援を充実、早期支援し、専門職との心理的距離間が近くなった。子育て支援センターなどにもつながり、地域との関わりも増えてきた。
- ・出発点の母子手帳交付時の保健師等による全員面接を重視し、妊娠の受容等を把握して拡充した資源につなぐ支援プランを作成できれば、かなり予防できるとわかった。

ポイント

- 子育て世代包括支援センターの設置を好機とした、●実態把握、課題抽出から企画立案した、●産後3か月までの支援を拡充したことで資源につながるようになった、●連携した資源のメンテナンスを実施、●産後3か月以降の資源を有する各課等との連携が課題

妊娠出産包括支援事業

東海市しあわせ村(保健福祉センター)健康推進課(連携体制構築に向けたプロセス)

A 俯瞰的立場の職員が存在

・市全体の政策動向を把握する次長ポストの統括保健師の存在が庁内連携・切れ目のない連携体制構築において重要な役割を果たした。

0 位置についてヨーイ

・産院育児指導減少等に伴う育児困難、出産育児知識等不足、核家族化に伴う産褥期からの回復支援の不足、育児不安や自信喪失、産後うつ等による育児力低下などを課題視。

2 根拠を集める

・地区分析で、出産後入院期間が4~5日に短縮し手技不十分で退院、9割が核家族、経産婦の6割が自宅育児、乳児全戸訪問の27.5%が要支援家庭、母親の就労で1~2割の保育園入園が10年前より1割増加、育児世帯の半数が共働き、孤立・育児不安の親支援不足などを把握。

6 育てる、促す

・平成30年度までに新設拡充したのは母子保健では、①母子手帳交付時に保健師等が面接する妊産婦総合相談窓口、②産後2週間健診、③産前産後サポート、④産後ケア等、子育て支援策では、⑤子育て支援プログラム(駅前商業施設)、⑥訪問型子育て支援事業等。とくに、出発点の手帳交付時面接を重視した。

0

1

2

3

4

5

6

7

1 風をつかむ

・平成28年度に子育て世代包括支援センター(連携型)を設置することになり、事業見直しの好機とした。

3 仲間をつくる

・子育て総合支援センター保育士らと支援の方向性を、①早期支援で産後の孤立・育児不安の軽減、②顔の見える関係をつくり育児不安や負担感の強い乳児期の支援の充実、③関係機関との連携と整理。産後3か月までの産後ケア等と以降の継続的支援の充実を目指す必要性を確認した。コミュニケーションは緊密。

4 協議組織をつくる

・健康推進課と子育て支援センター中心の「子育て世代包括支援担当者会議」(年7回程)、関係課長らと医療機関等の「子育て世代包括支援センター連絡調整会議」(年3回程)を設置。顔の見える関係。
・担当者会議で分析と企画検討を行い、具体策等を提案。

7 評価・フィードバックする

・事業で把握した声は会議等で適宜、共有。とくに手帳交付時の家族にも話せない心情は、その後の対応にも重要なので、保健師だけでなく、保育士や子育てサポーター等とも共有。サポーター研修にも反映し、活かしている。
・産後ケア事業を受託する医療機関にも、利用者と資源の仲立ちとなり、その声などを伝え、利用しやすい環境の改善を促している。未実施の医療機関等にも伝え、働きかけている。

B 人材育成の意識

・地域で子育てをする、という意識を関係者で共有している。個々の社会資源は、自ら結びついて有機的な連携に至ることは多くないため、地域の動静を把握しつつ、必要な連携を働きかけている。連携先には適宜還元し、未実施の資源にも働きかけ、面対応できるような意識。

まちじゅう元気！！プロジェクト

名張市健康・子育て支援室

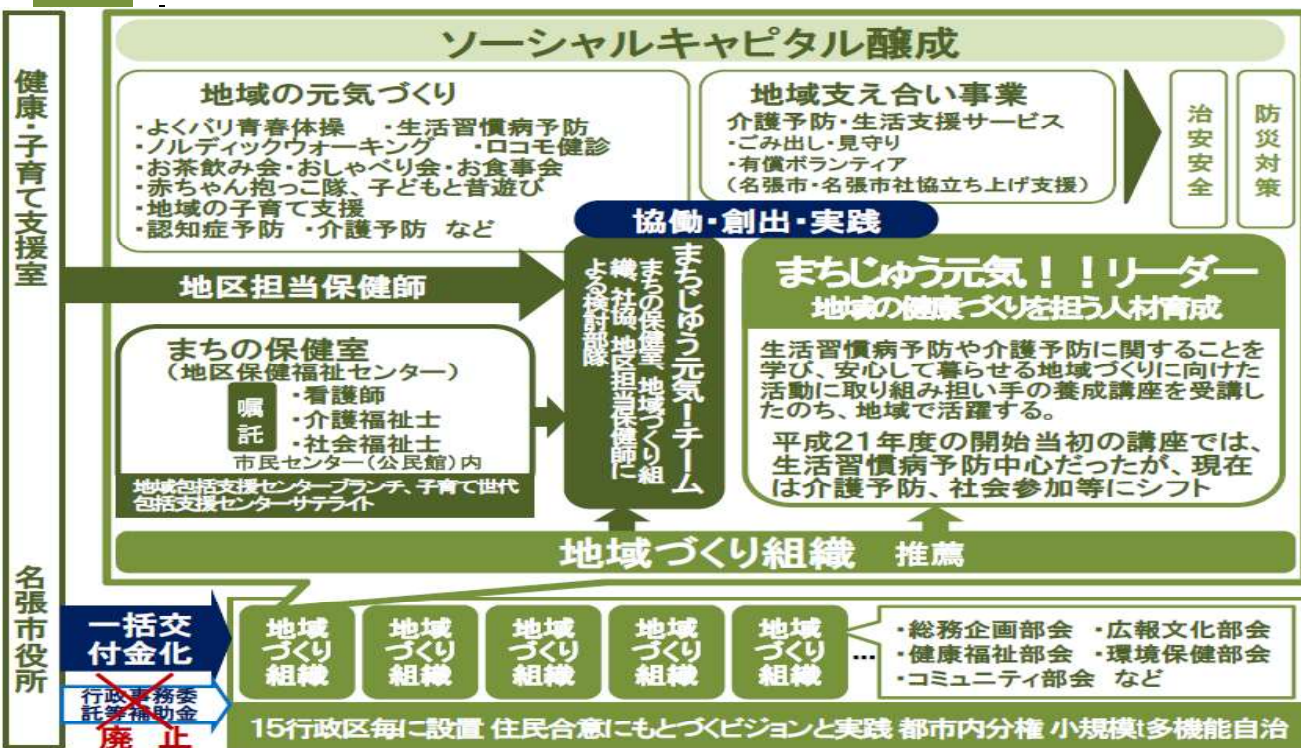
名張市では、市長が地域の行政事務委託等を廃止し、都市内分権を進め、行政区ごとに住民自治のための「地域づくり組織」を配置。併せて、行政区ごとに専門職を配した「まちの保健室」を設置し、各課の連携強化のために本庁に集約した地区担当保健師が支援する体制をとった。総合事業の実施を見据え、生活習慣病予防の地域人材を介護予防、フレイル対策、地域共生も重視した活動を行う人材としてシフトさせ、多様な活用創出に寄与している。

概要・体制

- 「まちじゅう元気!!プロジェクト」は、地区担当保健師が、住民主体の自治組織「地域づくり組織」や行政区ごとの「まちの保健室」などチームを組み、活発な住民を人選し、健康づくりの仕掛け人である「まちじゅう元気!!リーダー」を養成し、多様な地域活動を促すもの。
- これにより、健診受診率の向上とともに、「地域づくり組織」による生活支援サービス提供体制構築の支援、シニアによる多世代交流といった介護予防効果が期待される取り組み、地域共生社会づくりにつながる活動が生まれている。

背景・課題

- 区長制と地域団体への補助金を廃止し、区ごとに「地域づくり組織」を設置、一括交付金化し自治を促進。保健センターもやめ、区ごとに「まちの保健室」を置き、本庁の地区担当保健師が支援する体制とした。生活習慣病等の医療費が高く、高齢化に伴う要介護者増加も課題だった。



保健センターの連携機能・役割

- 「まちじゅう元気!!リーダー」育成時には、信頼の厚い域は死亡率が低い、ソーシャルキャピタル豊かな地域は健康であるというメッセージを強調。
- 総合事業を契機に介護予防、フレイル対策、さらには地域共生に重点をシフト。環境整備の観点から、講座にはコミュニケーションや社会参加の意義、コミュニティビジネス、防災等のカリキュラムを追加。「まず自分が元気になる」「元気のおすそわけをする」「できることをする」を合言葉にしている。
- 一連の働きかけは、地区担当保健師が市健康・子育て支援室のバックアップを受けながら行った。が、保健師はすべて本庁に配置。関係課との連携を促進するためである。例えば、乳児健診未受診者の件で目の前の児童手当の担当課とすぎに連携が可能。連会が当たり前という文化をつくるためにも本庁に集約した。
- 市長と健康・子育て支援室の風通しが良い。

効果・成果

- 健診受診率向上とともに、「地域づくり組織」が有償ボランティアによる生活支援サービス提供組織などを立ち上げるようになった。高齢男性が学ぶ「男の子育て孫育て教室」ができ、介護予防のみならず、地域共生づくりに進展しそうな動きもできてきた。
- 「地域づくり組織」中心の活動により、本庁レベルでも健康づくり、介護予防、子育て支援、生活保護、障害者福祉、国保、後期高齢者医療、地域振興等の部署が地域分権を踏まえ、「地域レベルでの連携は当たり前。だから本庁での連携も当然」という認識になった。

ポイント

- 市長の行革、都市内分権に即した地域づくりを促進、●「地域づくり組織」「まちの保健室」の法的根拠の危うさを公的な「チーム」が担保、●連携強化のため、保健師を本庁に集約、●生活習慣病予防の人材を総合事業の整備を機に介護予防、地域共生にシフト

まちじゅう元気！！プロジェクト

名張市健康・子育て支援室(連携体制構築に向けたプロセス)

A 俯瞰的立場の職員の存在

・市長は健康政策に積極的で自治体経営上の効果を理解、健康部門との関係も良好。・部長級の保健師が各部局の政策動向を把握。

0 位置についてヨーイ

・市内15行政区に住民自治の「地域づくり組織」を配置、一括交付金化し、地域ビジョンにもとづく自治を推進。
・各区にまちの保健室を配置、庁内連携のために本庁集約された地区担当保健師がその専門職等を支援。

2 根拠を集める

・がん死亡率が県平均より高い、腎不全医療費が高く、人工透析患者も増加、高血圧医療費が高い、がん検診と特定健診の受診率が低い。

6 育てる、促す

・介護予防・日常生活支援総合事業に向け、平成28年度から「リーダー」の役割を介護予防や生活支援を動かせる人材、フレイル予防を実現できる人材育成にシフト。「まちじゅう元気!!チーム」で総合事業の中で通いの場等を整備し、「リーダー」が①体操の普及や低栄養予防の啓発、②移動支援を含む生活支援のサポート活動、③通いの場でのボランティア活動を担うこととした。同年度に270人養成した。

0

1

2

3

4

5

6

7

1 風をつかむ

・自主活動に発展しなかった健康づくり保健委員も廃止とし、「地域づくり組織」が人選して生活習慣病予防等の実践を重視した講座の修了者を「まちじゅう元気!!リーダー」とすることにした。

3 仲間をつくる

・関係課との連携のため本庁に保健師を集約し、状況を分析。各区分で15歳未満割合2.4~31.0%、高齢化率7.3~54.5%と差があることが判明。健診受診率や医療費、有所見率も各区で差があることも判明。地域性を意識した対応の必要と認識。

4 協議組織をつくる

・区ごとに地区担当保健師と「地域づくり組織」「まちの保健室」で「まちじゅう元気!!チーム」発足、人選と講座を開始。座学と実践、市長や議員、病院関係者等の多領域多職種のワールドカフェ等も行い、健康なばり21地区計画への反映等を通し、地域人材を育成。当初は、ウォーキング教室等の生活習慣病予防を中心に行った。

7 評価・フィードバックする

・活動により、特定健診受診率は平成22年度25.4%から27年度37.7%へと改善。がん検診受診率も22年度の胃がん7.8%、大腸がん9.0%、肺がん9.8%、乳がん13.5%、子宮がん13.9%が26年度はそれぞれ16.9%、26.9%、23.8%、30.6%、21.6%、26.6%に改善。
・講座等では、区ごとのデータを示し、健康課題や対策の方向を共有している。

B 人材育成の意識

・「リーダー」と「チーム」の間で、①二次予防(後追い対策)だけでなく、一次予防(先取り対策)の再認識、③ハイリスク戦略に加え、ポピュレーション戦略へ、④個人への教育と同時に社会全体で取り組むための環境整備を共有。社会参加が地域の健康を高めるとの認識も共有。

よくバリ青春体操の普及

名張市健康・子育て支援室

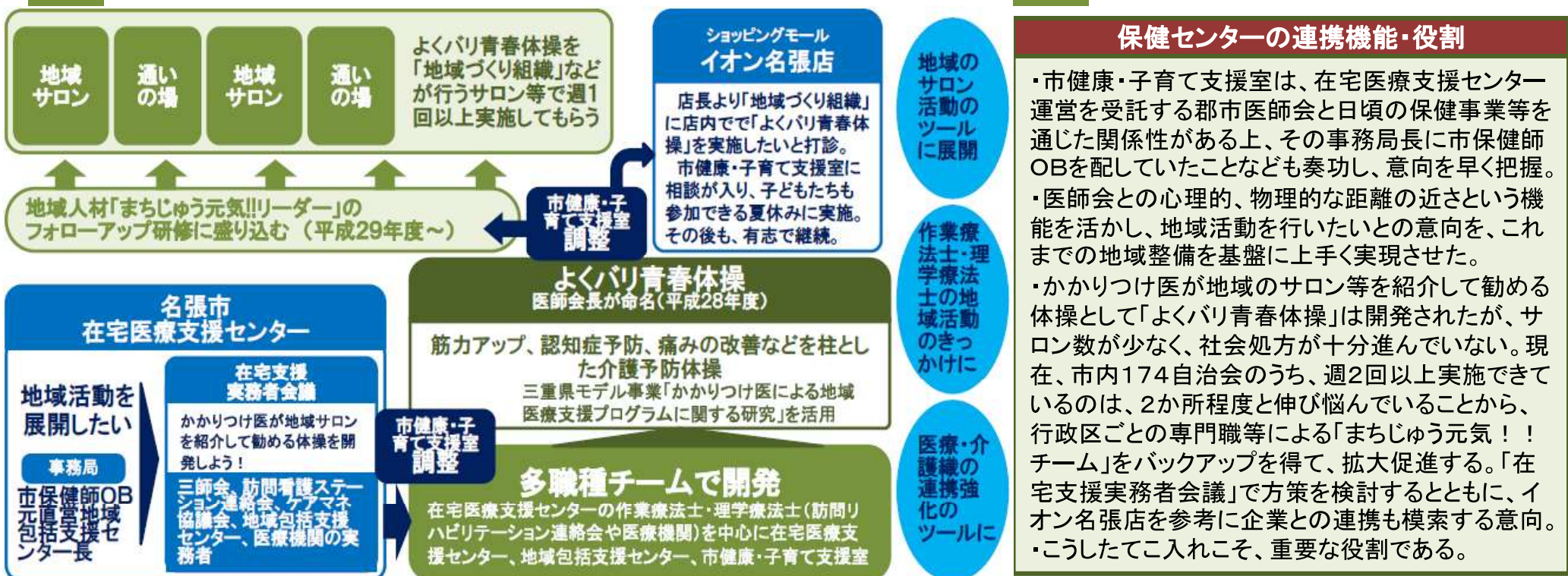
名張市では、在宅医療支援センターと市健康・子育て支援室、地域包括支援センターらがモデル地区で効果検証もした上で「よくバリ青春体操」を開発。在宅医療支援センター運営を受託する医師会との関係性を活かして具現化した体操をサロン等での介護予防ツールとして活用している。さらに、育成してきた地域人材のツールとするために研修に盛り込んだり、民間企業と連携したりすることで、かかりつけ医が社会処方できる環境をつくらうとしている。

概要・体制

・市在宅医療支援センターから地域活動を展開したい旨、打診があり、「在宅支援実務者会議」でかかりつけ医が推奨する介護予防体操を要請されたことから、実務者会議メンバーの作業療法士・理学療法士等の医療介護職、健康・子育て支援室、地域包括支援センター等の多職種チームで「よくバリ青春体操」を開発。健康・子育て支援室では、地域人材である「まちじゅう元気！！リーダー」のフォローアップ研修に盛り込み、サロン等の介護予防活動のツールとして活用。ショッピングモールでの実施もはじまった。

背景・課題

・名張市では、行政区ごとに住民自治を行う「地域づくり組織」をつくり、「まちじゅう元気！！リーダー」という地域人材を育成するとともに、通いの場、サロンなども整備しており、その中で「いきいき100歳体操」のような介護予防体操を展開したいと構想していた。



効果・成果

・2地区で週2回モデル実施した結果、ファンクショナルリーチ、立ち上がり、開眼片足立ち、5m歩行の測定値改善者割合はそれぞれ75.0%、89.3%、92.9%、88.9%と効果的だった。

・3か月後のアンケート調査でも、「腰痛・膝痛が楽になった」(48.5%)、「人と会うことが増えた」(71.4%)、「行動・外出する機会が増えた」(67.9%)といった回答が得られた。

・保健医療介護の関係機関の連携強化が図れ、作業療法士・理学療法士が地域で活動するきっかけをつくることのできた。また、ショッピングモールでの展開も実現できた。

ポイント

●在宅医療支援センターの「地域活動をしたい」との声を迅速に反応、●同センター事務局に市保健師OBを配していたことも奏功、●県モデル事業を活用して開発し、モデル地区で実証し、エビデンスを確保、●地域基盤で実践できるようリーダー研修に盛り込んだ、

よくバリ青春体操の普及 名張市健康・子育て支援室(連携体制構築に向けたプロセス)

0 位置についてヨーイ

・名張市では、行政区ごとに住民自治を行う「地域づくり組織」に地域分権する中で、地域人材の育成と、通いの場やサロンの整備などを行ってきた。
・それらの資源を有効に活用するためにも、高知市の「いきいき100歳体操」のような、住民主体の介護予防体操の普及活動を展開したいと構想していた。

5 ツールをつくる

・「よくバリ青春体操」を地域で普及させるため、指導者がいなくても、家庭でもどこでも、誰でも実践できるように、DVDも作成した。

6 育てる、促す

・市では、「まちじゅう元気！！プロジェクト」でサロンの整備とともに、地域人材の育成を行ってきたことから、市健康・子育て支援室では、それらの場を活用した「よくバリ青春体操」の地域での普及を担保するため、地域人材である「まちじゅう元気！！リーダー」のフォローアップ研修に盛り込んだ。
・平成29年度からは、「地域づくり組織」等が実施するサロン、通いの場で週1回以上、実践してもらうよう、「リーダー」に働きかけることにした。
・そのような支援を行っている最中、イオン名張店の店長から「店内で毎日、この体操を行いたい」との要請が「地域づくり組織」に入り、健康・子育て支援室が調整し、子どもたちも来る夏休みに実現。その後、有志で継続されている。
・その後店内での健康講座等の依頼が健康・子育て支援室に入るようになった。

0

1

2

3

4

5

6

7

1 風をつかむ

・そうした中、市在宅医療支援センターから地域活動を展開する旨の相談を受ける。
・同センターは、保健センターの2階に事務所を構え、事務局長は、市保健師OBで元地域包括支援センター長であったため、市健康・子育て支援室と即連携。

3 仲間をつくる

・市保健師OBである在宅医療支援センター事務局長は市の介護予防施策などの動向を把握しており、センター運営を受託する医師会と市の橋渡しの役割を果たしている。
・在宅医療支援センターの在宅医療実務者会議に上げ、「かかりつけ医がサロンを紹介し、勧められる体操を開発しよう」と合意した。
・在宅医療実務者会議メンバーの作業療法士・理学療法士等を中心に市健康・子育て支援室、地域包括支援センターなどと多職種チームを立ち上げ、県モデル事業「かかりつけ医による地域医療支援プログラムに関する研究」を活用し、「よくバリ青春体操」を創作した。

7 評価・フィードバックする

・専門職推薦の体操として周知ため、モデル地区で実証。立ち上がり、開眼片足立ちの測定値改善者割合89.3%、92.9%といった効果が示された。3か月後アンケートでも、「行動・外出する機会が増えた」(67.9%)などの回答を得た。
・こうした検証を通じ、介護予防や社会参加のツールになると確信。

B 人材育成の意識

・「よくバリ青春体操」の創作プロセスを通じ、保健医療介護関係者の連携の強化、介護予防の考え方の意識統一を図った。
・これまでのサロン整備等の基盤を活かした介護予防、社会参加の活動を促進する地域人材の育成の具体的なツールに位置づけた。